

1. 災害につよいまちづくり

—減災社会構築の基本理念—

- 我が国は、自然災害の多発国であり、**多くの被害を繰り返し受け**ている。そこでは、影響を最小限に抑えるための科学・技術が発展し、さらには歴史的にも**防災文化**とも言える多様で持続的な対策も講じられてきた。
- しかしながら、2011年東日本震災が引き起こしたような極めて甚大でかつ低頻度災害に対しては、十分にその役割や機能を果たしたとは言えない。
- このような低頻度大災害に対しても、国民の生命と財産に大きな影響を与えることなく、国土・環境・生活を護り、社会・経済・文化の活動を停滞させないことを減災社会構築の基本理念とする。

2. 東日本大震災の実態と教訓

- **甚大な人的被害** (23, 000名以上の死者・行方不明者)
 - 92%水死 (警察庁調べ)
 - 低頻度大災害におけるハードの限界とソフト対応の根本的な見直し
=> 減災社会のマネジメントが必要
 - 最終的に安全な避難が出来る体制基盤が必要
 - 津波ソフト対策 (情報, 避難体制, 啓発, 教育) の見直し
- 沿岸での地域, 産業基盤, 社会インフラに**大打撃**
 - 現行の防災機能の評価 (どこまで何が出来たか?)
 - ハザード評価を踏まえた, 復旧・復興のビジョンとコンセンサス=>
災害につよいまちづくりが優先, ハードとソフトの役割の再認識
 - 長期的な視点 (災害の繰り返しを絶つ) => アーカイブの構築, 教訓を後世に伝える. 石碑文化を超え災害文化を
- 津波**リスク評価の見直し** (想定外への対応)
 - 地震学だけでなく, 地球科学, 歴史学, 地質学などの誘導
 - 今後の国内外で評価手法の見直し

3. 減災社会での対応の考え方

- 将来の巨大災害への対応の基本的考え方は、100%被害を抑える防災ではなく、**被害・影響を出来るだけ最小化**する減災の考えが重要である。
- また、「予想を超える自然現象による災害への対応」、「設計値を超える外力への対応」も大切である。
- 低頻度であるが巨大災害に対しては、いくつかの**外力レベルを想定し社会での合意**を形成した上で、地域に応じた減災対応の実現が肝要である。
- また、防災社会基盤の整備による**ハード面**の対策だけではおのずと限界があるため、発災前の防災教育やハザードマップなどによるリスクの評価と周知・認知、発災後の避難・救急活動など**緊急ソフト**対策さらには、**安全なまちづくり**が重要となる。
- **特に、人的被害軽減のためには**、逃げるのが最重要であり、ハード(施設整備)でも逃げるための避難路整備や、津波避難ビルが不可欠で、さらには、より安全に避難出来るための、土地利用規制、ハザードマップ、防災教育等ソフト対策も必要である。

地域の災害につよいまちづくりのために—減災社会の構築に向けて

基本理念

極めて甚大かつ低頻度な災害(巨大災害)に対しても、国民の生命と財産に大きな影響を与えることなく、国土・環境・生活を護り、社会・経済・文化の活動を停滞させないこと

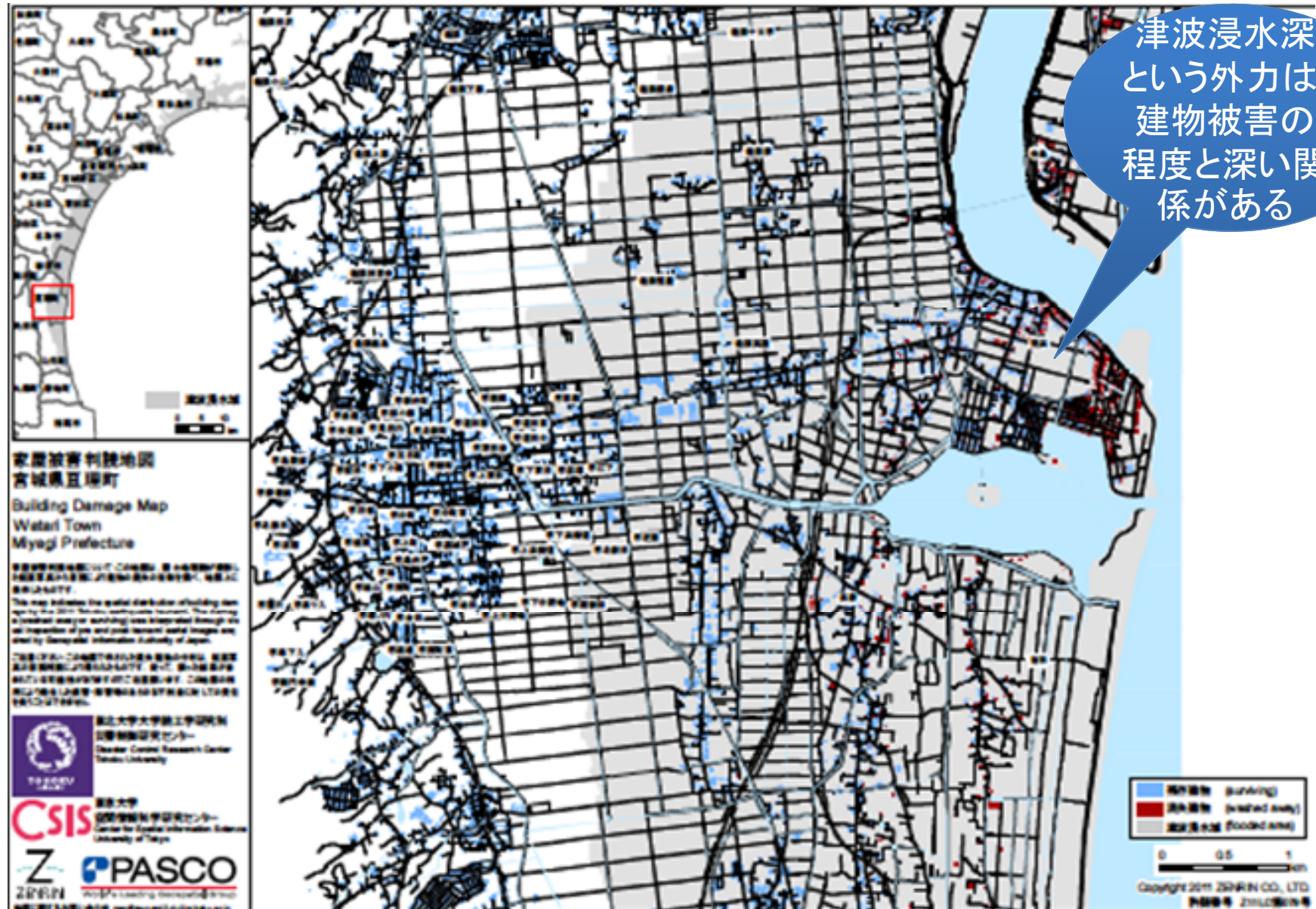
巨大災害への対応(減災)の基本的な考え方

- 将来の巨大災害への対応の基本的考え方は、被害・影響をできるだけ**最小化する減災の考え**が重要
- 「予想を超える自然現象による災害への対応」「設計値を超える外力への対応」も大切
- 海岸保全施設等津波からの防護のためのハード面の対策のみでは限界。社会での合意を形成した上で、地域に応じて、発災前の防災教育、ハザードマップなどによるリスクの評価と周知、発災後の避難・救急活動などのソフト対策、土地利用規制や津波避難施設、避難路の整備等の安全な地域づくりも重要。

津波外力レベルに応じた対策

外力	頻度	考え方	緊急的課題
津波減災(レベル2) (巨大災害)	500年~1000年 年に1度	最低限人命を守るため、海岸保全施設等のハード対策のみならず、ソフト対策、地域づくりを総動員し対応	ゾーニング評価の結果を参考に、地域の特性に配慮した津波に強いまちづくり(予警報・伝達システム、避難計画、要援護者対策、居住地区などの選択、耐波建物・市街地の形成等)
津波防護(レベル1) (中規模以下の通常の災害)	数十年~百 数十年に1度	人命及び財産を守るため、ハード対策(新設のほか、既存施設の有効活用、自然力の利用、多重ラインでの対応)を中心にしつつ、ソフト対策や地域づくりも適切に組み合わせて対応	海岸保全施設の補強、復旧

亶理町での浸水域・家屋被害



4. 緊急課題

- 被災地域の早い復旧・復興のための広域支援体制を構築する。
- その上で、各地域で、津波減災レベル・津波防護レベルの具体的な評価を行う。
 - 津波防護(レベル1)に対しては、沿岸域での防災社会基盤施設(海岸保全施設)について、緊急対応(補強)、復旧・復興(補強と建設)を実施する。
 - 津波減災(レベル2)に対しては、ゾーニング評価の結果を参考に、地域の特性に配慮した津波につよいまちづくり(予警報・伝達システム, 避難計画, 要援護者対策, 居住地区などの選択, 耐波建物・市街地の形成)を行う。

5. 中長期的課題

- 東日本大震災の全容把握と被災メカニズムの解明、次世代への教訓の伝承、アーカイブなどの作成
- 地域において学校(学びの場)を核(拠点)とした災害に強い地域づくり
 - 地域の避難所, 防災教育の中心, 災害の体験の継承
- 経験・教訓の伝承と発信、防災教育、100年以上生きる知恵
- 災害リスク認知社会の形成
- 耐津波研究の推進(津波遡上および被災メカニズムの解明, 越流しても破壊しない構造物, 多重な組み合わせによる津波エネルギーの低減, 漂流物抑止技術の開発)